

## 地域から信頼されるJAへ

「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神はどこへ行ってしまったのか。JAの基本となる協同組合運動というものが、どこかへ追いやられてしまっているような気がしてならない。

国連は行き過ぎた自由・市場原理主義経済に対して国際協同組合年を制定し、協同組合組織の役割に大きな期待を表明した。協同組合という組織体は必要である。相互扶助、人と人とのつながりがその中にある。経済の成長戦略としての農業、そこにかかわるJAの在り方だけが問われ、協同組合の本質的なものが疎かになってはいないか。

高齢化が進み、後継者が減少している農業を立て直して農業所得を増大させることは大きなことである。JAとして自己改革を進め、本旨に合うようなことは率先して行わなければならないし、その実現に向けて進み始めている。

しかし、直近に迫った超高齢化社会のなかで、JAの果たす役割は農業所得の増大だけではないはずだ。生活福祉の面でも行政の手の届かないところをカバーしている他、老後の生きがいとして農業者、地域のふれあいや見守り、防災・防犯等、生活に直結した手助けをしている。特に大地震等、緊急災害時に地域を知り尽くした役職員が率先してライフラインの確保に取り組む事例など既に実践している。JAがあたかも硬直化した組織として農業発展の阻害要因であり、農業衰退の元であるような言い方をされるのが残念でならない。

政府は自主・自立の協同組合を否定し、TPP締結によって我が国の農業や地域の枠組みを解体しようとしている。今年4月には農協法の改正について閣議決定している。農業所得の増大などの成長戦略に直接かかわらないような法改正が行われるなか、しっかり対処し、JAが組合員・JA事業利用者にとっていま以上に必要な存在にならなければならない。かながわ農業を一層振興していくための、更なる自己改革に取り組んでいく必要がある。

JAグループ神奈川では、さまざまな事業を通じて食農教育や地域貢献活動を実践している。たとえば認知症理解対策の取り組み。認知症の人やその家族の応援者となり、安心して暮らせる地域づくりに貢献するため、全役職員が「認知症サポーター」になることを目指し取り組んでいる。この他、「孤立死・孤独死」を防ぐ取り組みとして県と「地域見守り活動」に関する協定を締結し、JA渉外担当職員による高齢者宅の訪問などJAの地域貢献、新たなファンづくり等を地域に

アピールする観点から積極的に進めている。

また、平均寿命も伸び続け、今後ますます高齢化が進展するなか、「JA健康寿命100歳プロジェクト」が注目されている。健康寿命を延ばすためには、何が求められるか。生活習慣病や高齢者の虚弱化を防ぎ、「健康」と「病気」の間の状態「未病」を治すことが重要である。神奈川県は「未病を治す」取り組みを進めており、本県厚生連の相模原協同病院では、全国に先駆け「未病・漢方外来」を今年3月に開設した。同病院では、農業と地産地消への理解を深め病院食の献立作りに生かすため、管理栄養士や職員が県内農家の指導を受けて農業実習を行っている。農業を体験することにより食に及ぼす農の役割を認識し、人命に携わる病院職員としての自覚と使命を改めて認識させている。こうした身近にできることからまず実践してみることが大事ではないか。

地域から信頼され、必要とされるJAであるためには、農業やJA事業を理解してもらい取り組みが必要である。JAバンク神奈川では、「JAバンクアグリサポート事業」の一環として、農業者等を支援する資金を創設している。県内の全小学校への教材本の贈呈など、食農教育を通して農業の重要性をしっかりと発信している。

一方、本県では身近に大消費地を持つ特性を生かし、都市化のなか1戸あたりの農地面積は小さいながらも中核的担い手を中心に技術力を生かした生産性の高い農業が展開されている。都市において農業が継続されることで防災や、自然環境の保全など、多面的機能の発揮や新鮮で安全な農畜産物の提供ができる。

都市農業を継続する上で重要な課題は農地の税金問題である。特に、市街化区域農地は都市計画で、明確な位置付けがされていないため、十分な農業政策や固定資産税、相続税等の税制が農地を守るためのものとして明確に整備されていない状況にあり、このことが本県の農業経営継続を困難にしている。今般、「都市農業振興基本法」が成立し都市農業の重要性が法的に明確に位置づけられた。本法律が単に理念法に終わることなく、実効性のあるものにしていかなければならない。900万県民・消費者の皆さんから、かながわ農業とそれが果たす多面的機能が評価されるよう農業・JAを核とした地域づくりを進めてまいりたい。

JAに課せられた改革は前途多難であるが、協同組合の本質を見失うことなく、職員自らが考えて行動し組合員はもとより、それを支える地域住民が一体となって自己改革を進めていかなければならない。JAは地域から信頼され、必要とされている存在であり、我々の活動が経済の発展を阻害するものでは決してないことも強く発信していく必要がある。

**(神奈川県農業協同組合中央会 会長 高桑光雄・たかくわ みつお)**